

<代表値>

母乳：40.9%

人工：24.5%

混合：34.6%

<代表値のもととなる資料>

厚生労働省が10年ごとに行っている乳幼児身体発育調査は、乳幼児の身体発育（身長・体重など）、運動機能通過率、乳汁栄養法や離乳状況を調べた全国的な調査である。2000（平成12）年の調査では、1995（平成7）年の国勢調査地区3,000地区内の乳幼児（生後14日以上2歳未満）及び3,000地区内から抽出した900地区内の幼児（2歳以上小学校就学前）を客体とし、その調査対象世帯は10,285世帯、12,312人である。そのうち回答が得られたのは8,104世帯、10,021人である。母乳に関連する情報としては、母乳、人工、混合の3つの栄養法別の授乳割合が報告されている。はじめの1～2ヶ月では、母乳と混合の割合はそれぞれ44.8%と44.0%であり、残りの11.2%が人工となっており、母乳または混合乳を与えている場合が多い。4～5ヶ月になると、混合の割合が減少し、人工乳の割合が増えほぼ40%の人が人工乳を与えている。その一方で、母乳を与えている人の割合は徐々に減少する傾向にあるが、人工・混合の栄養法の月齢間での変化ほど大きな減少ではない。

月齢別乳汁栄養法の割合（%）

月齢	N	母乳	人工	混合
1～2月未満	2,736	44.8	11.2	44.0
2～3月未満	2,594	42.3	21.1	36.6
3～4月未満	2,348	39.4	30.2	30.5
4～5月未満	2,112	35.9	39.5	24.5

出典：厚生労働省雇用均等・児童家庭局（2003）

上記の情報より、月齢全体での乳汁栄養法の割合を計算すると、母乳40.9%、人工24.5%、混合34.6%となり、これらの値を代表値とした。

<追加的情報>

米久保&菅野（1999）では、1995年の6月～12月にかけて、全国の乳児18,516人を対象に栄養法別の身体状況、人工乳の哺乳量、便性などを調査している。対象となった乳児は、出生体重2,500g未満を除いた健康な乳児であり、出生数に対応するような地域分布になるように選出している。月齢は、出生後の日数を30日で除し、余りがある場合は15日以内であればその月齢に、16日以上は次の月齢に入るよう設定されている。月齢別の栄養法割合は、1ヶ月では混合栄養児の割合が高く61.8%であり、母乳は23.9%である。それに対して、2ヶ月では母乳栄養児の割合は変わらないが、混合栄養児が減少して49.3%になり人工栄養児が増えている。1～4ヶ月では、母乳栄養児の割合はあまり変化しないが、混合の割合が減少し人工栄養児の割合が増加する傾向にある。全体では、母乳・人工乳栄養児の割合は約23%と同じような値となっており、混合は52.9%である。

栄養法別授乳割合

更新日：2007.3.30

月齢別栄養法の割合（％）

月齢	母乳	人工	混合母	混合ミ
1ヶ月	23.9	14.3	31.7	30.1
2ヶ月	23.9	26.8	24.7	24.6
3ヶ月	23.1	38.6	18.6	19.7
4ヶ月	24.2	43.9	15.7	16.2
全体	23.8	23.3	26.8	26.1

出典：米久保&菅野（1999）

混合母は母乳が主体の混合栄養児をさす。

混合ミはミルクが主体の混合栄養児をさす。

<数値の代表性>

◇ 代表値の信頼性：中

一般的な判断基準に基づく信頼性は高いと考えられるものの、同規模の2つの調査で、特に母乳の割合に少なからず差がみられる。

◇ 代表性に関する情報

代表値のもととなる資料

1995（平成7）年の国勢調査地区3,000地区内の乳幼児（生後14日以上2歳未満）及び3,000地区内から抽出した900地区内の幼児（2歳以上小学校就学前）を客体としており、対象世帯は全国の10,285世帯、12,312人である。そのうち回答が得られたのは8,104世帯、10,021人である。

追加的情報

対象者の詳しい選出方法は不明であるが、全国の乳児18,516人を対象としている。

◇ 入手できた資料の数

上記2資料に加え、米久保（1999）につながる連続した調査の報告（土屋ら（1980）、土屋ら（1984）、土屋ら（1988）、山本&米久保（1993）、米久保ら（1997））があり、計7資料であった。

<引用文献>

厚生労働省雇用均等・児童家庭局（2003）、平成12年 乳幼児身体発育調査報告書、
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/0110/h1024-4.html>.

土屋文安，山本良郎，米久保明得，高橋断，浜田八重子（1980），栄養法別に見た乳児の発育，哺乳量および便性に関する調査成績（第3報），小児保健研究 39（5・6）：252-262.

土屋文安，山本良郎，米久保明得（1984），栄養法別に見た乳児の発育，哺乳量および便性に関する調査成績（第4報），小児保健研究 43（6）：618-626.

土屋文安，米久保明得，山本良郎（1988），栄養法別に見た乳児の発育，哺乳量および便性ならびに罹病傾向に関する調査成績（第5報），小児保健研究 47（3）：357-362.

山本良郎，米久保明得（1993），栄養法別に見た乳児の発育，哺乳量および便性ならびに罹病傾向に関する調査成績（第6報），小児保健研究 52（4）：465-471.

米久保明得，菅野貴治，山本良郎（1997），栄養法別にみた乳児の発育，哺乳量，便性ならびに罹病傾向に関する調査成績（第7報），小児保健研究 56（1）：103-113.

米久保明得，菅野貴治（1999），栄養法別にみた乳児の発育，哺乳量，便性ならびに罹病傾向に関する調査成績（第8報），小児保健研究 58（1）：93-103.

<更新履歴>

2007.3.30 / 文章の体裁を整えました

米国 EPA 暴露係数ハンドブックでの推奨値

米国 EPA の暴露係数ハンドブックでは，栄養法別の割合に関する推奨値は示されていないが，本文中に母乳育児の割合が記載されている。National Academy of Sciences(1991) : Nutrition during Lactation という書籍には，母乳育児の割合の情報が記載されている。1989年における母乳育児をする母親の割合は授乳開始時で 52.2%であり，40%の状態が3ヶ月またはそれ以上つづき，5～6ヶ月では 20%となっている。この調査では，授乳開始5ヶ月以降における母乳期間に関するデータは限られていると記述されている。また，様々な年代での値も示されているが，必ずしも一定の傾向は見られていない。一方，Maxwell and Burmaster(1993)では，他の調査のデータを再解析した結果，1歳未満の乳児の約 22%が母乳栄養であると推計している。また，母乳育児は地域や民族，社会経済グループにより異なることが示唆されている。